

令和2年2月10日

岩倉市議会 議長 梅村均殿

宮川 隆

第14回 全国市議会議長会 研究フォーラム（報告）

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1 実施日 令和元年10月30日（水）31日（木）

2 日程 別紙

3 出席人数及び氏名

		宮川 隆
--	--	------

4 復命事項

別紙のとおり

期 日 令和元年 10 月 30 日 13 時～31 日 11 時

会 場 高知ちばさんセンター

参 加 者 宮川隆（他 2222 名〈名簿記載数〉）

主催 団体 別添

テ ー マ 「船中八策」

会議日程 別紙

10 月 30 日 13 時より、全国市議会議長会会長である大分市の 野尻議長より、相次ぐ災害地に対するお見舞いの言葉の後「議会への多様な人材の参画や議会の権能強化を図るとともに議会改革を進化させていくことが緊要な課題である。」との開会の挨拶があり。

開催地である高知市の岡崎市長・同市田鍋議長から歓迎の挨拶があり、会議が始まりました。

東京工業大学 中島岳志教授から「現代政治のマトリクス～リベラル保守という可能性」と題する基調講演が行われ、その後、坪井ゆづる朝日新聞論説委員をコーディネーターに、高部正男市町村職員中央研修所所長、横田響子（株）コラボ代表取締役、古川康造高松丸亀町商店街振興組合理事長、田鍋剛高知市議会議長をパネリストとして「議会活性化のための船中八策」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

引き続き 3 1 日にも、坪井氏をコーディネーターに迎え、上越市議会 議会改革推進会議 滝沢一成座長、鎌倉市議会 久坂くにえ議長、周南市議会小林雄二議長を報告者として「議会活性化のための船中八策」をテーマとして課題討議が行われた。

全国の正副議長をはじめとして、総勢 2,223 名の参加があった。

内容報告

《基調講演》

「現代政治のマトリクス～リベラル保守という可能性」

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院

中島 岳志教授

1980年代からの新自由主義の台頭により、政治家の仕事が小さくなり、お互いの意見に大きな開きが無くなったことから、有権者の政治離れが加速したことにより、投票率が下がり、二大政党化を目指す意味が見えづらくなった。『ラディカル・デモクラシー』の観点から昨今の立憲民主党の支持率減少と令和新撰組等の台頭する要因を解説するとともに、55年体制からの自由民主党の派閥系譜とその役割から、現在の安倍内閣の政治手法を分析された。

《パネルディスカッション》

「議会活性化のための船中八策」

コーディネーター	朝日新聞論説委員	坪井 ゆづる 氏
パネリスト	市町村職員中央研修所所長	高部 正男 氏
	(株) コラボラボ代表取締役	横田 響子 氏
	高松丸亀町商店街振興組合理事長	古川 康造 氏
	高知市議会議長	田鍋 剛 氏

パネルディスカッションにおける課題は以下の通りである。

- ・号泣県議以降一部のイメージが全体のイメージにつながっている。
- ・マスコミは①投票率の低迷②無投票（議員のなり手不足）③議員層の偏り（若手・女性議員の不足）を取り上げるが、打開策が見いだせない。
- ・住民目線で①議会が何をやっているのかわからない。②首長の追認機関である。③議会そのものが学芸会化している。
- ・未来の住人である子どもたちの為に20年度を見据えた政策を考えなければならない。
- ・やりっぱなしにならないためにもデータ化し分析したうえで政策を作るべきである。
- ・若手、女性意識を増やすことによる議会の多様性を目指す必要がある。

等それぞれの立場から見た「地方議会像」「議会のあるべき姿」「議会改革の取組」が討議された。

《課題討議》

「議会活性化のための船中八策」

コーディネーター	朝日新聞論説委員	坪井 ゆづる 氏
事例報告者	上越市議会 議会改革推進会議 座長	滝沢 一成 氏

議長の諮問機関として「市議を目指しやすい環境整備検討協議会」を平成29年に立ち上げ、市民との意見交換会、議会に対するアンケート、議会モニター制度の導入等を踏まえ「議会改革の推進こそ、議員を目指す人々を獲得する最大の力」である。

鎌倉市議会 議長 久坂くにえ氏

鎌倉市議会においてはじめて現職議員として出産を経験したが、当時『出産』は、議会の欠席理由にはなく、一般社会では法制化されている産前産後の休暇・看護休暇の位置づけが不明確であった。このことを踏まえて地方議員の地位の明確化を要望するとともに、多様な人材と幅広い年齢層を受入れ、活発な議会が目指せるように「会議規則」等の改正に取り組んでいる。

周南市議会 議長 小林 雄二氏

平成16年の住民投票による議会解散の経験から「議員の資質向上」に努めてきた。議会基本条例策定への議論の中で、「議会基本条例で定めるべき改革はすでに行っている。」「形より実だ。」「基本条例を制定することで機能性と柔軟性が失われる。」などの意見が出され、議会基本条例は制定せず、周南市議会独自のスタイルを貫き実を上げて行くこととなった。

事例発表・会場からの意見を取りまとめコーディネーターから、今フォーラムの『船中八策』として、以下の8点が提案された。

- ① 監視機能の強化
- ② 次世代を見据えた議論
- ③ データーを踏まえた議論
- ④ 多様性の確保
- ⑤ 地方自治法96条1、2項の活用
- ⑥ 労働法制の見直し
- ⑦ 情報公開の徹底
- ⑧ 議員間討議の活用

《感想》

我が岩倉市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所の全国調査では、全国総合4位、市政への市民参加制度1位の評価をいただいている。全国的な研修（(財)日本青年館主催政溪セミナー）や事例発表（法政大学内日本自治創造学会）（明治大学内自治体議会政策学会）で示された事案も多くは実施済みであり高い評価をいただいている。

このことから「議員力より議会力」を目指して取り組んできた事に自信を持つことができた。

ただし、制度はあっても市民・住民に活用されなければ意味をなさないことから、市民を巻き込んだ『市政運営』と『市民の意見に基づいた政策提言』及び『議決機関としての責任』を自覚したうえで、更なる高みを目指していきたいと考えています。

以上